

# 第六次環境基本計画策定に向けて

日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)  
共同代表 三宅 香



**JCLP**  
Since 2009

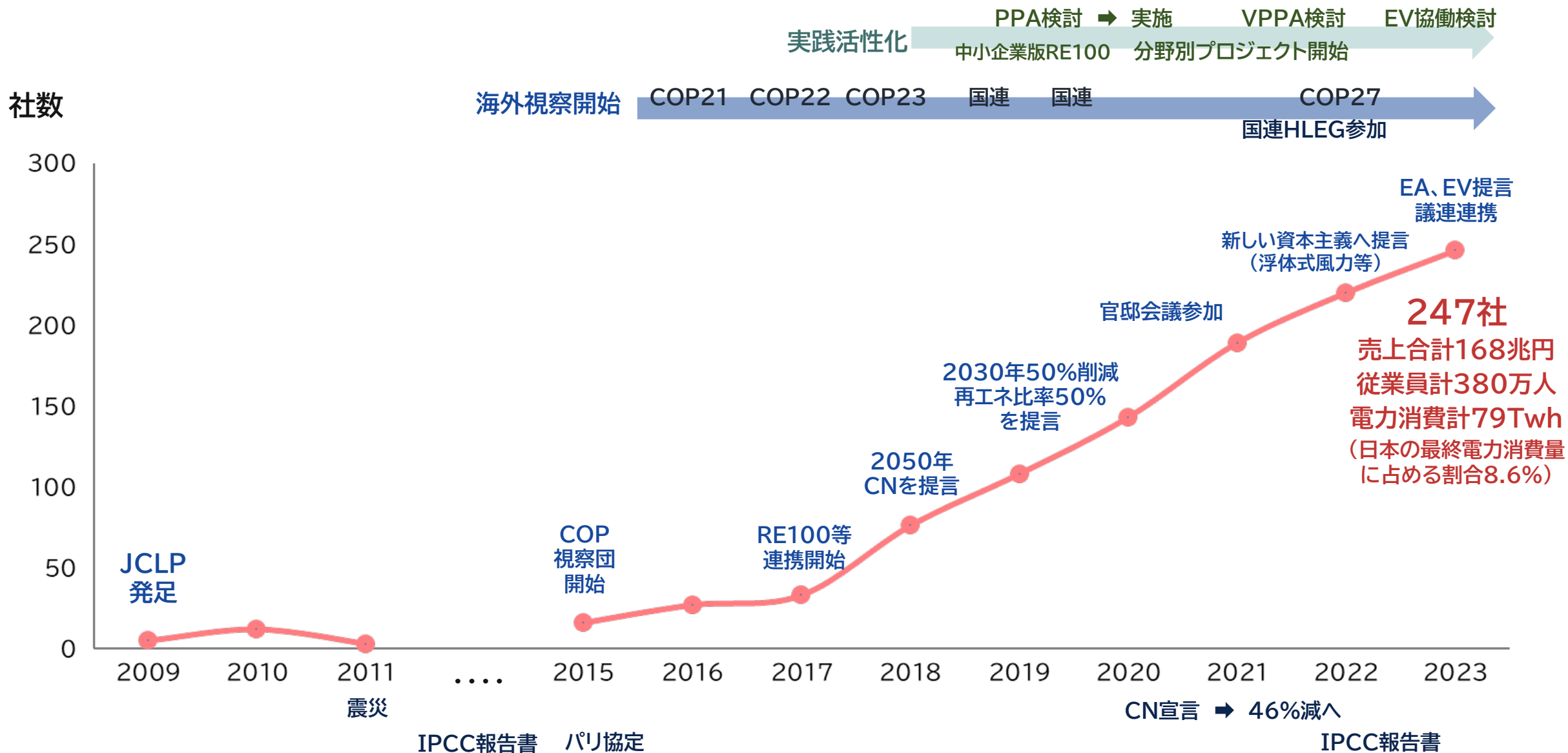
# 日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)

異業種から247社が集う(売上合計168兆円、従業員計380万人、電力消費計79Twh)  
気候変動への危機感を共有。自ら行動するとともに、政府を応援。



※2023年10月時点 ロゴ未掲載企業あり。売上・従業員数は連結ベース概算(外国法人は国内の従業員数のみ加算)。

# JCLPの歩み ~2009年の発足以降の会員企業数の推移 および 主な政策提言活動~



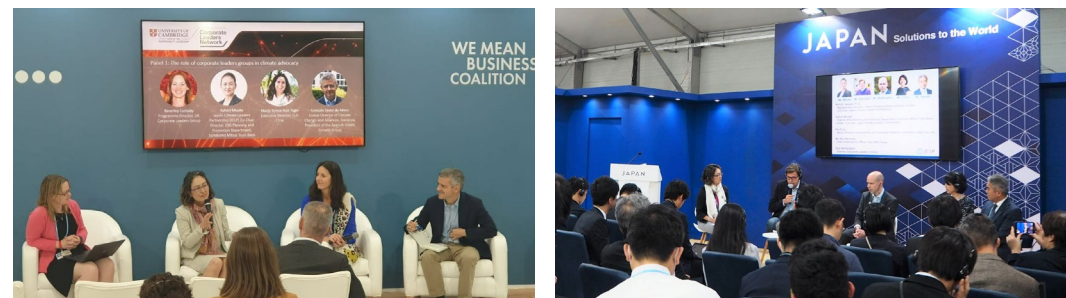


# これまでの取り組み① ～国際社会での情報発信・政策対話に注力～

## 2020年国連総会 気候変動ハイレベル会合に参加



## 国連 気候変動枠組条約締約国会議(COP)での政策対話



## 国連事務総長の専門家グループの一員として提言を公表



## NHK BS1スペシャル JCLPの密着番組を放映 「脱炭素へのロードマップ ビジネス界1.5℃目標への挑戦」



出典: [NHK](#)



## これまでの取り組み② ～企業視点の政策提言を意欲的に発信～

### 総理大臣・各省への提言



### 国会議員との交流会・勉強会の開催



### 政府審議会や政党調査会への参加:

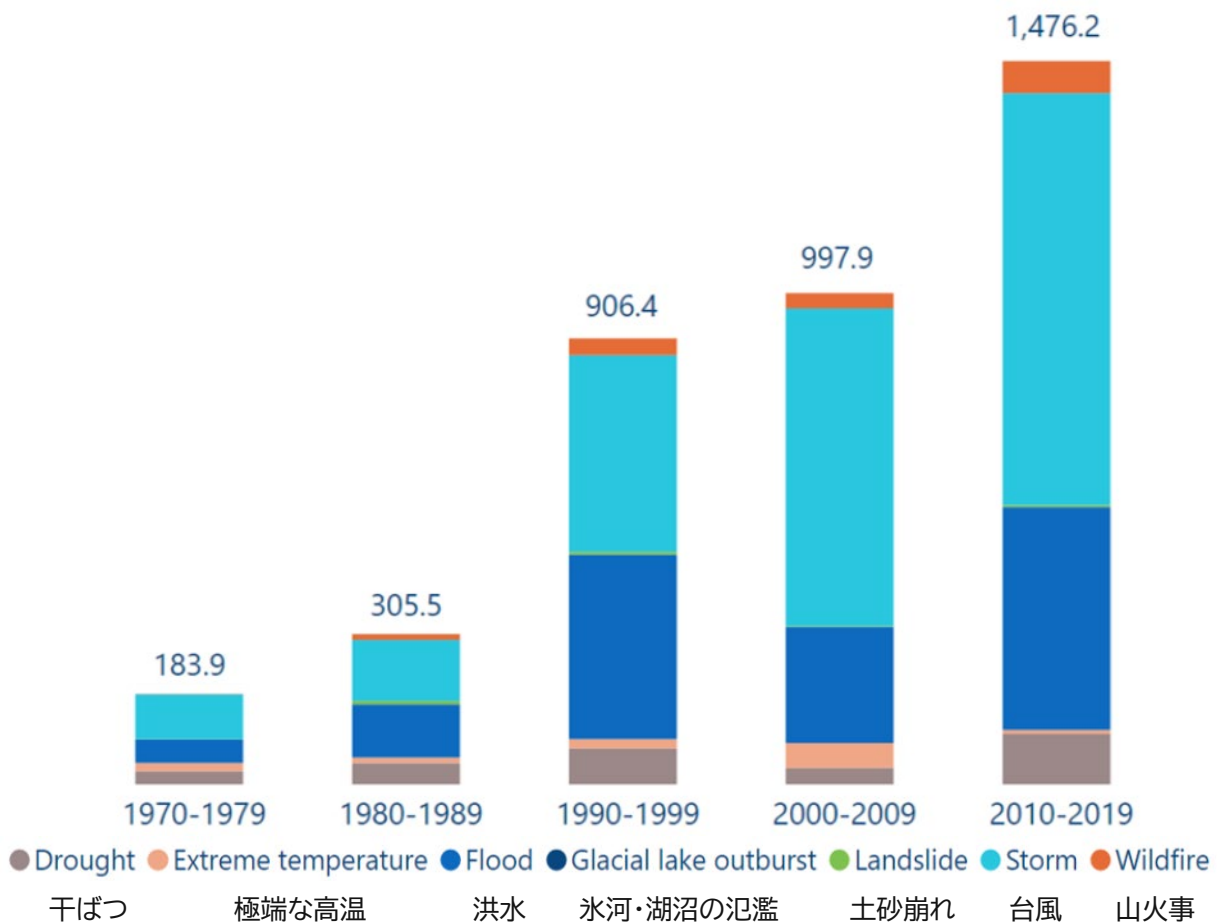
- 首相官邸 気候変動対策推進のための有識者会議
- 環境省 中央環境審議会 総合政策部会
- 環境省 中央環境審議会情報 地球環境部会 カーボンプライシングの活用に関する小委員会
- エネ庁 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会※
- 自民党 環境・温暖化対策調査会※
- 公明党 総合エネルギー対策本部・環境部会・経済産業部会合同会議※
- 立憲民主党 環境エネルギー調査会※
- 日本維新の会 経済産業部会※

※ヒアリング対応

# 気温上昇1.1°Cで危機的状況。1.5°Cに抑えるために残された時間はわずか

気象災害による損失は、過去半世紀で8倍以上に  
更なる気温上昇に伴う経済活動への影響を憂慮

世界の気象災害による経済損失(単位:10億ドル)



出典: [WMO](#)を和訳

気温情報を1.5°Cに抑えるために  
人類が排出できるCO2の量は限られている

1.5°Cのカーボンバジェット

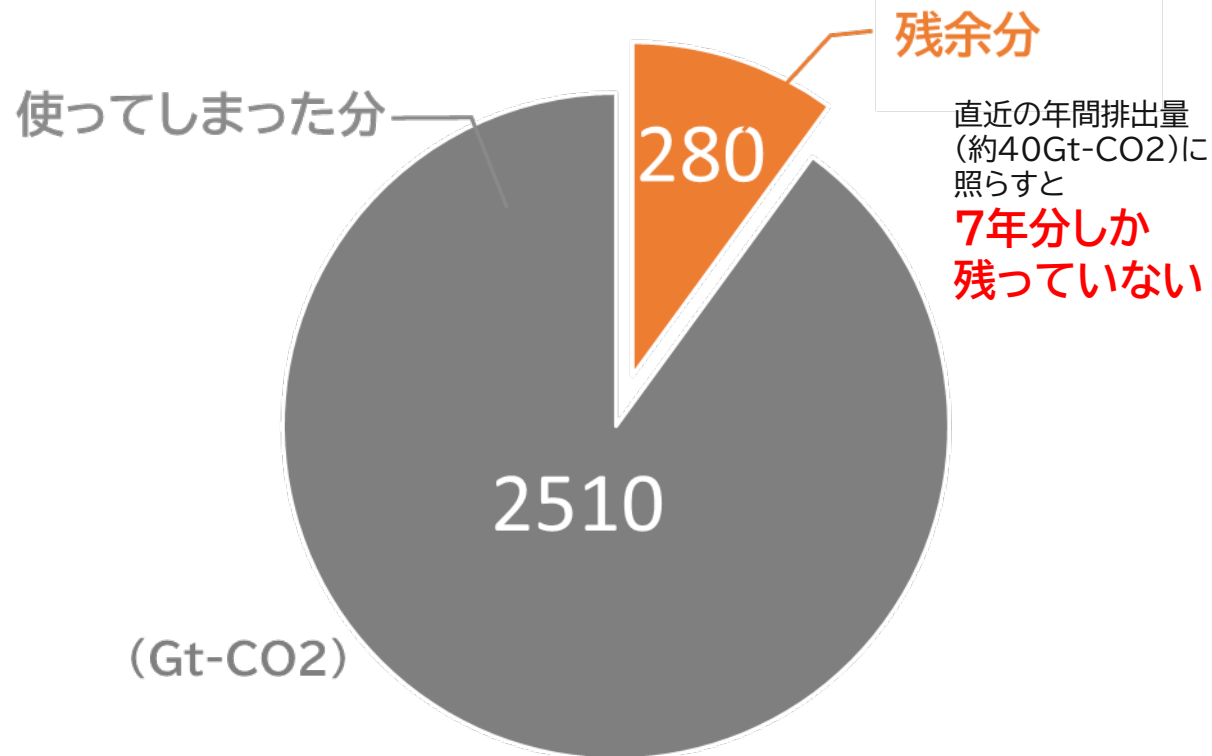


図: JCLP事務局作成。IPCC AR6 WGI報告書のカーボンバジェット(67%確率)に、Global Carbon Projectの2020-2022年排出量を加味。

# 脱炭素社会実現のため、再エネ100%を目指す需要家が声を上げている

## 再エネ100%を目指す大企業のイニシアチブ

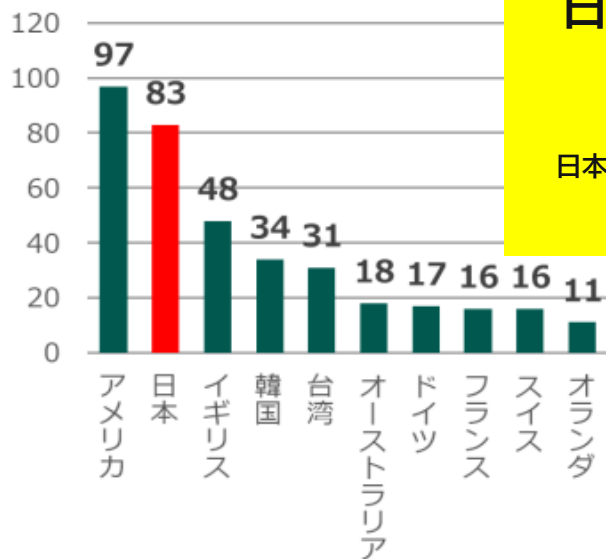
### RE100

Renewable Energy 100

企業が事業活動に必要な電力の100%を再エネで賄うことを目指す枠組み

- 参加企業数：世界で419社(うち日本企業は83社)
- 世界第2位 (アジア第1位)

RE100に参加している国別企業数グラフ (上位10の国・地域)



日本のRE100企業  
総消費電力量  
61.6Twh

日本の最終電力消費量に占める割合  
6.7%  
(JCLP調べ)

出典: 環境省

## 中小企業、自治体等の再エネイニシアチブ

### 再エネ100宣言 RE Action

企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、再エネ100%利用を促進する枠組み

- |      |   |    |                                     |
|------|---|----|-------------------------------------|
| 参加要件 | ① 使用電力を100%再エネに転換する目標設定と公表<br>② 再エネに関する政策エンゲージメントの実施<br>③ 消費電力量・再エネ率を毎年報告 | 対象 | ・電力量が50GWh以下の企業<br>・自治体<br>・教育・医療機関 |
|------|---|----|-------------------------------------|

アンバサダー(応援団)

環境省 外務省 防衛省  
大阪府 神奈川県 熊本県 群馬県 徳島県 兵庫県 鳥取県  
大阪市 岡山市 川崎市 京都市 さいたま市 新潟市 浜松市 横浜市

推奨

RE100  
CLIMATE GROUP | CDP

協議会(5団体で構成)



再エネ100宣言 RE Action  
参加団体数

342 団体



総従業員数

約16.9 万人



総消費電力量

約1,846 GWh

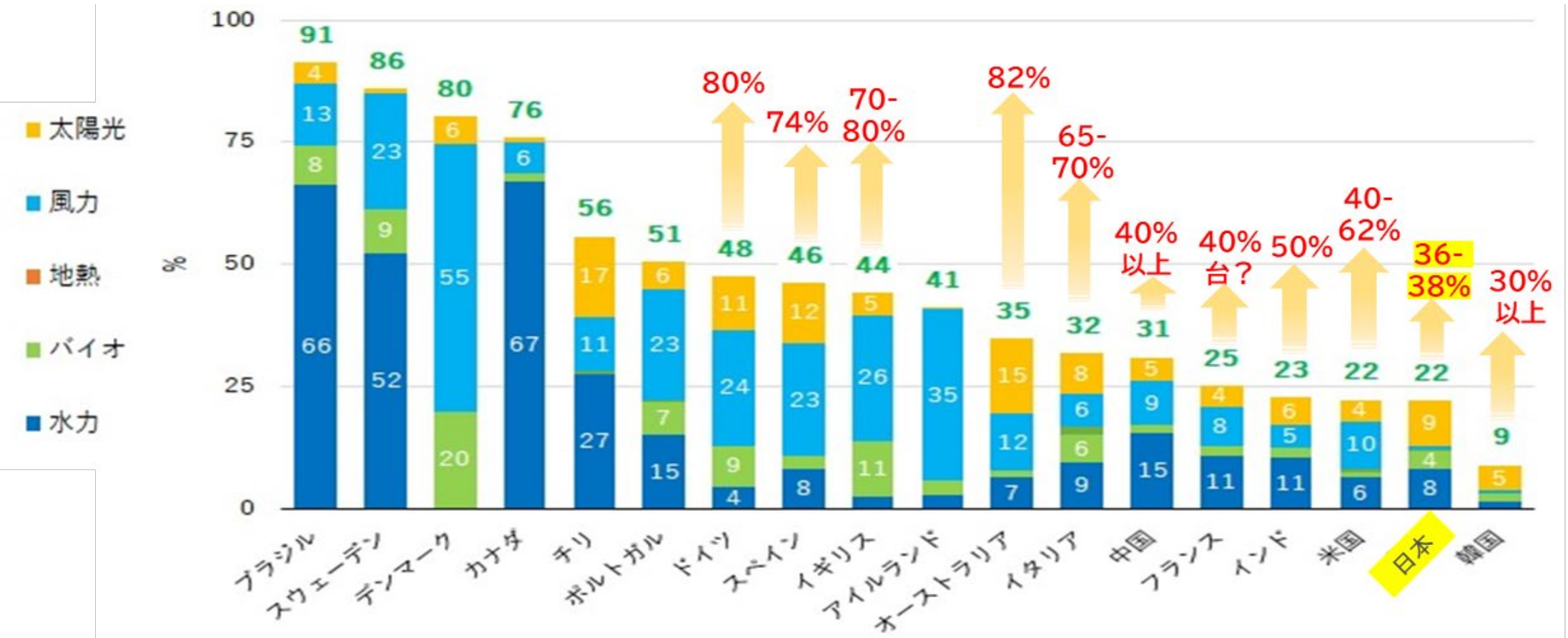


出典: 再エネ100宣言



# 他の主要国と比べて、日本の再エネ拡大スピードは見劣り

電力消費量に占める再エネの割合(2022年) 赤字は2030年の目標または予測値※



※比率目標を掲げていない国については、比率予測値を掲載。主要国についてのみ記載しているため、矢印の記載のない国についても再エネ拡大を推進している旨に留意されたい。

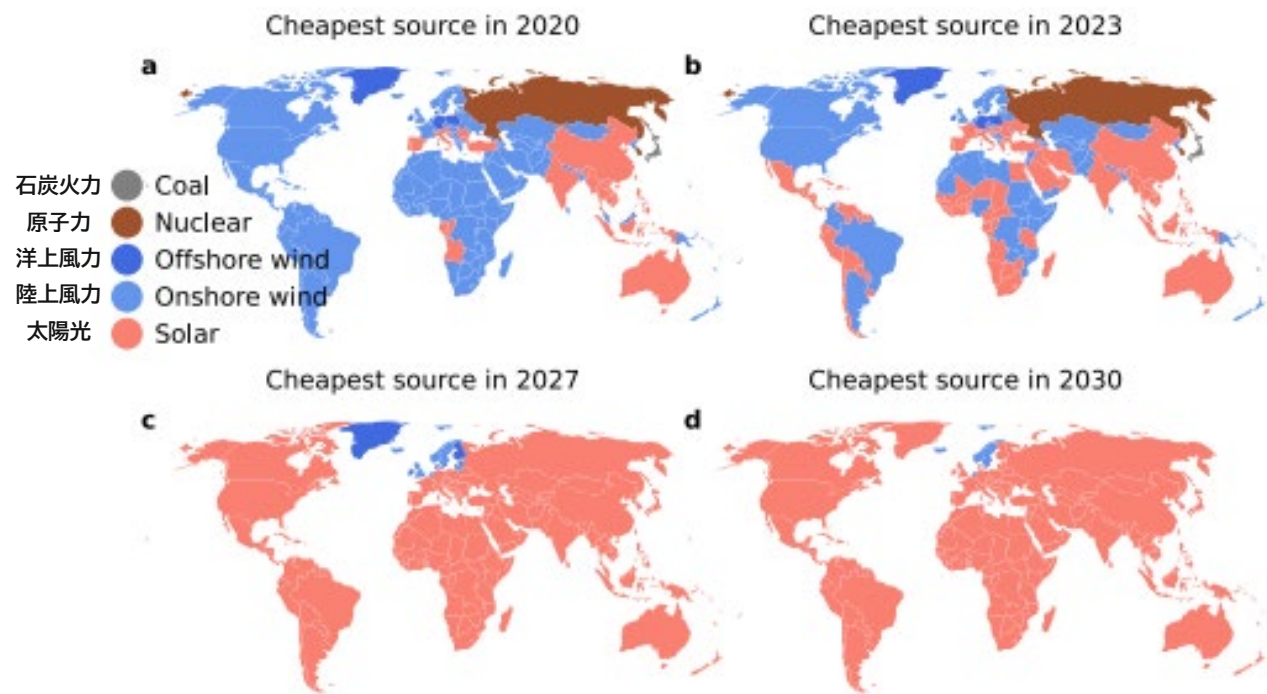
- ・ 図: 自然エネルギー財団にJCLP事務局追記
- ・ 2030年数値参考: ドイツ(ドイツ政府)、スペイン(ロイター(政府目標に関する報道))、イギリス(Argus(政府戦略に関する報道))、イタリア(ロイター(政府目標に関する報道)、Ember(政府目標概要))、オーストラリア(オーストラリア政府)、中国(自然エネルギー財団(政府試算概要))、日本(経済産業省)、インド(インド政府)、米国(国立再生可能エネルギー研究所)、韓国(電気事業連合会)。フランスではEUの目標値45%を反映した目標の設定が予定されている。



# 再エネへの転換の遅れは、日本の企業競争力・産業立地競争力に重大な影響を及ぼす懸念

世界的に再エネがコスト競争力のある電源に

各地で最も安い電源 (2020年、2023年、2027年、2030年)



出典: [Nature Communications](#)に加筆

既に産業立地や投資呼び込みへの影響が顕在化？

メディア報道

South Korea says 6 European firms to invest \$929 million in wind power, batteries

出典:ロイター(2023年6月21日)

日本製鉄が海外で水素製鉄への投資検討、1000億円規模に  
豪州のほかブラジルや中東での投資も選択肢

出典:ブルームバーグ(2023年3月3日)

各市場で中国製EVに存在感(アジア太平洋地域)  
豪州のほかブラジルや中東での投資も選択肢

出典:ブルームバーグ(2023年3月3日)

スズキ、インド製EV日本へ 25年にも  
世界供給拠点に 輸出モデル転機

出典: [日本経済新聞](#)(2023年10月19日)

## 環境基本計画の見直しに対する意見

### 1. 自然資本は、現在及び将来の国民一人ひとりのWell-beingの基盤

- ① 気候の安定なくして、“質の高い生活”はあり得ない。(生存権を含む基本的人権に直結)
- ② 政府には、対策による便益だけでなく、対策を行わなかった場合の不利益・損失リスクについても、わかりやすく国民や企業に伝えてほしい。

### 2. “地球の限界”が迫り、世界が一斉に競争に突入する中、企業競争力の観点でも危機的な状況

- ① 最良の科学的知見に整合するスピード・優先順位で対策を行わなければ間に合わない。
- ② 企業競争力にとって脱炭素は非常に重要。再エネで日本のエネルギー転換を加速してほしい。

### 3. 必要なのは、システムチェンジを起こす政策

- ① 個人や企業の自主性に委ねるやり方では、脱炭素社会は実現できない。→段階的な義務化が必要。
- ② 炭素排出の制限や排出量に応じたコスト(カーボンプライシング)が当然の社会を早く実現してほしい。  
※社会全体で広く浅く投資費用を負担する方法では、対策への適切なインセンティブは働かない。